

候補者氏名 選挙区分 所属政党	宮本 いちぞう	村岡 としひで	村田 なおじ	森 正明	門伝 英慈	八代 英太	安井 潤一郎	柳沢 光美	矢野 義昭	山田 太郎	
	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	
	国民新党	たちあがれ日本	民主党	日本共産党	自由民主党	民主党	自由民主党	民主党	民主党	みんなの党	
問1	参議院議員に選ばれた際に、あなたがこの1年間で優先的に取り組もうと考えている課題は何ですか。<その他具体的に>	雇用創出	経済成長戦略の策定と実行	その他	医療崩壊への対応						
	そう考える理由を一言でお答えください【必須回答】	雇用問題は喫緊の課題である	現在の経済状況は早急な回復策を要する。	幼稚園の経営をしていることもあり、幼児教育の重要性をヒシヒシと感じています。若い夫婦が安心して預けられる施設と環境を充実させることが、将来の日本を希望のあるものにする。	1976年以来、病院に勤務している。地域医療の現場で起きている深刻な実態を告発し政治を変えるため、立候補したから。						
問2	あなたは、日米関係と日中関係はどちらが重要だと考えていますか。	日米関係	日米関係	日中関係	どちらも重要						
問3	あなたは、米軍基地が日本に存在することは必要だと考えていますか。	必要	必要	必要	不要						
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	抑止力として必要である	抑止力が必要だから	米軍基地を日本からなくす・・・ということは、日本自ら軍隊を保有し、国防を行うことに他ならない。現在の状況から考えて、米軍に依存するしかないのではないか！	在日米軍基地は、米軍が世界中に出撃するための拠点として機能している。騒音や米兵犯罪をはじめとする様々な深刻な基地被害をもたらしている。憲法9条を持つ国として、基地のない日本を目指すべき。						
	あなたは、日本の財政は持続可能だと考えていますか。	持続可能である	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする						

候補者氏名 選挙区分 所属政党		宮本 いちろう	村岡 としひで	村田 なおじ	森 正明	門伝 英慈	八代 英太	安井 潤一郎	柳沢 光美	矢野 義昭	山田 太郎
		比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区
		国民新党	たちあがれ日本	民主党	日本共産党	自由民主党	民主党	自由民主党	民主党	民主党	みんなの党
問4	「このままでは持続可能ではなく、破たんする」と回答した方にお聞きします。あなたは、この課題に対してどのような方策を打つべきだと考えていますか。一言でお答えください。		経済を確実な成長路線に乗せ、併せて財政再建策をスタートさせる	デフレ脱却のため、政府がお金を出す施策を打つ。	大企業、大金持ちが優遇されている現在の税制を大きく改める。自民党、民主党の歴代政権が事実上、聖域扱いしている軍事費と米軍への思いやり予算に大きくメスを入れ、くらしの財源をつくる。						
問5	あなたは、地方分権の主役は誰だと考えていますか。 <その他具体的に>	住民	住民	住民	住民						
問6	あなたは、地方分権を進めるためにカギとなる課題は何だと考えていますか。 <その他具体的に>	中央からの権限や財源の移譲	道州制導入の推進	地方議会の改革	その他						
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	地方の独自の財源を持つことが地方分権のカギになる	地方分権を本当に実現する道だから。道州経済圏をつくり、日本の競争力を高める。	中央から権限や財源を地方へ移譲しても、地方自治体が育っていない。まず地方の改革が必要。地方議会もその一つ。	住民の自治に基づいて地方が独自に政策を展開するためには、その財源が保障されなければならない。						
問7	あなたは、消費税の増税に賛成ですか、反対ですか	反対	賛成	賛成※	反対						
	「賛成」と回答した方にお聞きします。消費税増税の幅として、どの水準まで許容しますか。		5%超～10%未満	10%以上～15%未満							
	「反対」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。	逆進性がある。庶民に財政健全化のしわ寄せを負わせるのは間違っている。				消費を冷やし、くらしを経済を壊すから。					

候補者氏名 選挙区分 所属政党		宮本 いちぞう	村岡 としひで	村田 なおじ	森 正明	門伝 英慈	八代 英太	安井 潤一郎	柳沢 光美	矢野 義昭	山田 太郎
		比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区
		国民新党	たちあがれ日本	民主党	日本共産党	自由民主党	民主党	自由民主党	民主党	民主党	みんなの党
問8	<p>現行の社会保障制度は、若い世代が高齢者を支える仕組みとなっていますが、少子高齢化の進展により、その持続可能性が危ぶまれています。あなたは、若い世代の負担を減らすために、地元の年金受給者に「皆さんの年金を月5,000円減らします」と説明できますか。</p>	説明する必要はない	できない	説明する必要はない	説明する必要はない						
	<p>「できない」「説明する必要はない」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。</p>	年金を減らす必要はない	基礎年金額は十分ではない。	国民はそれほど馬鹿じゃない。国の財政状況くらいは知っているの、年金で老後が暮らせるようにするのが政治です。	日本の給付水準はGDP比でみれば、ヨーロッパの6~7割でいどしかない。社会保障に回す分は少ない。						
問9	<p>あなたは、少子高齢化による人口減少という現実に対して、どのように考えていますか。</p>	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である※	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である						
	<p>「日本の将来にとって決定的に大きな課題である」と回答した方にお聞きします。少子化対策として、どのような政策手段をとるのが適切と考えますか。</p>	現行の「子ども手当」等を通じた現金給付	保育サービスの拡充などの現物給付	少子化対策よりも、移民の積極的な受け入れ	保育サービスの拡充などの現物給付						
	<p><その他具体的に></p>										
	<p>「日本の将来にとって大きな課題とはいえない」と回答した方にお聞きします。その場合、あなたは、どのような社会を目指すべきだと考えていますか。一言でお答えください。</p>										
問10	<p>あなたは、日本の農業政策(生産調整)についてどう思いますか。</p>	無回答	選択的な生産調整で継続すべき	段階的に廃止すべき	選択的な生産調整で継続すべき						
	<p><その他具体的に></p>										
	<p>あなたは、今後の日本の農業の担い手を考えた場合、どの部分の人たちを大事にするべきだと思いますか。</p>	差をつけず全農家	専業農家	新規参入者	差をつけず全農家						

候補者氏名 選挙区分 所属政党		宮本 いちぞう	村岡 としひで	村田 なおじ	森 正明	門伝 英慈	八代 英太	安井 潤一郎	柳沢 光美	矢野 義昭	山田 太郎
		比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区	比例区
		国民新党	たちあがれ日本	民主党	日本共産党	自由民主党	民主党	自由民主党	民主党	民主党	みんなの党
問11	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	所得補償制度を拡充させて、収入の不安定さを補填して、農業を育成しなければならない	専業や集落営農など経営体を育てる政策があるべき	どのような専業農家でも生活できる規模まで拡大し、新規参入者が入って行けるようにする。	兼業、家族経営が圧倒的であり、これを支えることが必要						
問12	現在の日本の政治が、官僚たたきだけに傾斜しており、政治家が優秀な官僚を活用しきれていないという意見がありますが、あなたはこの意見に対してどう考えますか。	そう思う	そう思う	そう思う	そう思う						
	そう考える理由を、一言でお答えください。【必須回答】	政治家がしっかりとの方針なり指示を出せば、もっと活用することができると思う	政治主導と言って、政治家が役人の仕事をするのは行政が停滞する。	優秀な官僚が自由に仕事ができる環境を整えるのが政治家の仕事。政治家が自分の利権のために官僚を使おうとすることにヒズミが生まれる。	国政の方針が重要なのであって、官僚を“敵”としても、何も解決しない。						
問13	あなたは、「政治とカネ」をめぐる問題で国民の信頼を回復するために、どんな方策が必要だと考えていますか。最も重要だと思うものを二つ選び、優先順位をつけて回答してください。 <最も重要>	企業・団体献金禁止の徹底	個人献金の普及促進	個人献金の普及促進	企業・団体献金禁止の徹底						
	<最も重要>その他具体的に										
	<2番目に重要>	個人献金の普及促進	政党への独立機関による監査制度の導入	政党助成金制度の見直し	政党助成金制度の見直し						
	<2番目に重要>その他具体的に										
備考		※「現行の「子ども手当」等を通じた現金給付」、「保育サービスの拡充などの現物給付」、「夫婦が共に働き、共に家事を分担するワークライフバランスの推進」を選択	※幼児教育は無償で、あらゆる分野で子育てを支援する社会の実現。	※消費税の増税により、その使われ方に注目する国民の目も鋭くなると思うので、最終的には20%まで上げ、教育や福祉のレベルアップに使用したらよい。							